

【電子公告】

独立行政法人北方領土問題対策協会平成 29 事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 38 条第 4 項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会平成 29 事業年度財務諸表（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の注記事項及び附属明細書を以下のとおり公告します。なお、同法第 38 条第 3 項の規定に基づき財務諸表の貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書は、本日 8 月 30 日付の官報へ公告しています。

平成 30 年 8 月 30 日

東京都台東区北上野 1 丁目 9 番 12 号

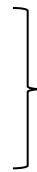
独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 諸星 衛

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書



8月30日付官報へ
掲載しています。

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月 31 日

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、役員退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.045%で算出しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

71,947,096 円

2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

43,770,628 円

3 引当外賞与見積額

10,231,742 円

4 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 918,900,000 円

長期借入金 2,625,100,000 円

計 3,544,000,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,700,053,197 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

資金 700,053,197 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,700,053,197	1,700,053,197	—
(2) 貸付金	4,120,820,710		
貸倒引当金	△ 9,499,498		
	4,111,321,212	4,200,783,011	89,461,799
(3) 未収金	24,932,358	24,932,358	—
(4) 破産更生債権等	41,788,726		
貸倒引当金	△ 27,540,530		
	14,248,196	14,248,196	—
(5) 未払金	(132,450,425)	(132,450,425)	—
(6) 長期借入金	(3,544,000,000)	(3,545,289,798)	(1,289,798)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,652,589	円
時の経過による調整額	104,981	円
期末残高	4,757,570	円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,705,237円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格38,880円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成30年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,701,168,000円となっております。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資産除去債務の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 積立金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	14,083,215	0	0	14,083,215	8,377,468	793,747	5,705,747	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	30,217,846	5,005,635	29,826,845	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	126,704,248	5,208,840	7,359,240	124,553,848	106,306,773	8,801,837	18,247,075	
	計	219,511,464	5,208,840	7,359,240	217,361,064	163,581,394	14,601,219	53,779,670	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	364,585,950	0	0	364,585,950	127,018,386	11,414,087	237,567,564	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	6,762,364	988,850	3,343,227	
	工具器具備品	19,490,565	0	104,342	19,386,223	19,386,182	0	41	
	計	394,182,106	0	104,342	394,077,764	153,166,932	12,402,937	240,910,832	
有形固定資産合計	建 物	378,669,165	0	0	378,669,165	135,395,854	12,207,834	243,273,311	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	36,980,210	5,994,485	33,170,072	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	146,194,813	5,208,840	7,463,582	143,940,071	125,692,955	8,801,837	18,247,116	
	計	613,693,570	5,208,840	7,463,582	611,438,828	316,748,326	27,004,156	294,690,502	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	26,821,181	3,718,440	1,680,000	28,859,621	24,487,215	1,334,362	4,372,406	
	計	26,821,181	3,718,440	1,680,000	28,859,621	24,487,215	1,334,362	4,372,406	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	26,821,181	3,718,440	1,680,000	28,859,621	24,487,215	1,334,362	4,372,406	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	27,003,181	3,718,440	1,680,000	29,041,621	24,487,215	1,334,362	4,554,406	
投資その他の資産	破産更生債権等	51,938,400	0	10,149,674	41,788,726			41,788,726	
	貸倒引当金	△ 35,038,886	0	△ 7,498,356	△ 27,540,530			△ 27,540,530	
	敷金及び保証金	25,163,920	0	0	25,163,920			25,163,920	
	計	42,063,434	0	2,651,318	39,412,116			39,412,116	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,066,801,493	463,220,000	614,058,493	0	915,963,000	
	農林資金	0	5,180,000	434,000	0	4,746,000	
	商工資金	281,365,726	40,848,000	45,881,221	0	276,332,505	
	計	1,348,167,219	509,248,000	660,373,714	0	1,197,041,505	
生活資金	更生資金	26,286,278	2,100,000	10,849,219	0	17,537,059	
	生活資金	14,725,450	1,550,000	6,005,250	0	10,270,200	
	修学資金	714,502,170	79,354,000	78,049,406	0	715,806,764	
	住宅資金（旧改良）	320,413,668	71,947,000	42,066,250	0	350,294,418	
	住宅資金（旧新築）	1,976,557,757	86,300,000	197,683,616	0	1,865,174,141	
	計	3,052,485,323	241,251,000	334,653,741	0	2,959,082,582	
法人資金	7,867,308	0	1,381,959	0	6,485,349		
合計	4,408,519,850	750,499,000	996,409,414	0	4,162,609,436		

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,375,400,000	265,300,000	342,800,000	1,297,900,000 (329,800,000)	0.89	H30.06.25 H36.12.25	
道信漁連	894,200,000	162,400,000	230,300,000	826,300,000 (221,000,000)	0.90	H30.05.25 H36.11.25	
大地みらい信金	784,800,000	204,900,000	192,500,000	797,200,000 (188,600,000)	0.95	H30.05.25 H36.11.25	
信金中金	389,400,000	0	124,300,000	265,100,000 (93,000,000)	0.91	H30.06.25 H35.06.26	
三菱UFJ銀行	242,800,000	51,100,000	64,600,000	229,300,000 (62,000,000)	0.84	H30.06.25 H36.12.25	
北海道銀行	118,400,000	30,000,000	20,200,000	128,200,000 (24,500,000)	1.01	H33.11.25 H36.11.25	
計	3,805,000,000	713,700,000	974,700,000	3,544,000,000 (918,900,000)	0.91		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,322,625,819	△ 233,194,809	4,089,431,010	1,080,656	△ 58,299	1,022,357	
貸倒懸念債権	33,955,631	△ 2,565,931	31,389,700	9,239,091	△ 761,950	8,477,141	
破産更生債権等	51,938,400	△ 10,149,674	41,788,726	35,038,886	△ 7,498,356	27,540,530	
計	4,408,519,850	△ 245,910,414	4,162,609,436	45,358,633	△ 8,318,605	37,040,028	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	9,827,673	0	9,827,673	
退職一時金に係る債務	0	9,827,673	0	9,827,673	
退職給付引当金	0	9,827,673	0	9,827,673	

6 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,652,589	104,981	0	4,757,570	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 104,981円です。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	256,069,521	0	256,069,521		
	計	256,069,521	0	256,069,521		
資本剰余金	基 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000		
	資本剰余金					
	運営費交付金 債務振替額	10,661,160	0	10,661,160		
	預り施設費 振替額	208,217,701	0	208,217,701		
	預り補助金等 振替額	4,035,370	0	4,035,370		
	損益外除売却 差額相当額	△ 62,514,554	△ 104,342	0	△ 62,618,896	特定資産の除却等
	計	160,399,677	△ 104,342	0	160,295,335	
	損益外減価 償却累計額	△ 140,868,336	△ 12,402,937	△ 104,341	△ 153,166,932	特定資産の除却等
	損益外利息 費用累計額	△ 1,210,311	△ 104,981	0	△ 1,315,292	
	差 引 計	1,018,321,030	△ 12,612,260	△ 104,341	1,005,813,111	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	709,882,967	168,360,150	0	878,243,117	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
165,455,909	1,236,096,000	1,398,991,013	2,560,896	0	1,401,551,909	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,174,687,104	1,026,473,582	役職員等件費113,771,690円、啓発支援費510,846,608円、その他北方対策業務費401,248,054円、固定資産除却経費607,230円
期間進行基準による振替額	129,436,000	116,313,002	役職員等件費89,822,546円、賃借料16,056,096円、その他管理経費9,053,400円、リース料1,380,960円
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第81第4項による振替額	94,867,909	—	—
合 計	1,398,991,013	1,142,786,584	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
一般業務勘定	2,560,896	北方館ライブカメラ(工具器具備品471,744円、ソフトウェア510,840円)、片袖机・事務用回転椅子2台(工具器具備品216,216円)、AED(工具器具備品368,496円)、HPリニューアル(ソフトウェア993,600円)	0	—
合 計	2,560,896		0	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	98,156,098	0	2,370,384	0	0	95,785,714	
長期借入金利子補給	2,973,044	0	0	0	0	2,973,044	
計	101,129,142	0	2,370,384	0	0	98,758,758	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,335)	(5)	(-)	(0)
	30,779	2	-	0
職 員	(46,156)	(14)	(432)	(6)
	128,821	17	26,348	1
合 計	(51,491)	(19)	(432)	(6)
	159,600	19	26,348	1

(注)

- 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。
- 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	293,242	
普通預金	699,644,953	
定期預金	1,000,000,000	
郵便振替口座	115,002	
合 計	1,700,053,197	

(2) 未払金

(単位：円)

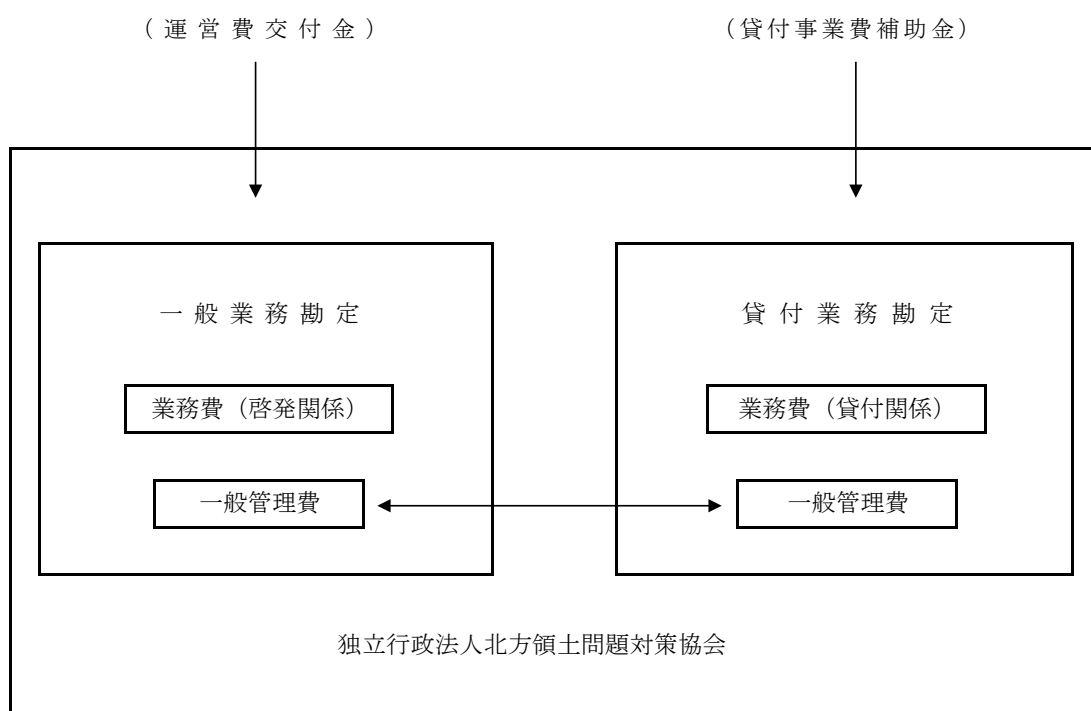
相 手 先	金 額	摘 要
株式会社博報堂	81,540,000	
そ の 他	50,910,425	
合 計	132,450,425	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	81,540,000	
そ の 他	49,044,653	
合 計	130,584,653	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

(1) 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現金及び預金	541,408,526	1,158,644,671	0	1,700,053,197
貸付金	0	4,120,820,710	0	4,120,820,710
貸倒引当金	0	△ 9,499,498	0	△ 9,499,498
未収金	24,932,358	0	0	24,932,358
未収消費税等	313,602	0	0	313,602
前払費用	2,055,890	848,931	0	2,904,821
未収収益	0	5,273,926	0	5,273,926
流動資産合計	568,710,376	5,276,088,740	0	5,844,799,116
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建物	376,539,645	2,129,520	0	378,669,165
建物減価償却累計額	△ 134,038,206	△ 1,357,648	0	△ 135,395,854
構築物	70,150,282	0	0	70,150,282
構築物減価償却累計額	△ 36,980,210	0	0	△ 36,980,210
車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,679,307	0	0	△ 18,679,307
工具器具備品	131,777,931	12,162,140	0	143,940,071
工具器具備品減価償却累計額	△ 119,692,469	△ 6,000,486	0	△ 125,692,955
有形固定資産合計	287,756,976	6,933,526	0	294,690,502
2 無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア	1,667,826	2,704,580	0	4,372,406
電話加入権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	1,758,826	2,795,580	0	4,554,406
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破産更生債権等	0	14,248,196	0	14,248,196
破産更生債権等	0	41,788,726	0	41,788,726
貸倒引当金	0	△ 27,540,530	0	△ 27,540,530
敷金及び保証金	21,288,000	3,875,920	0	25,163,920
投資その他の資産合計	21,288,000	18,124,116	0	39,412,116
固定資産合計	310,803,802	27,853,222	0	338,657,024
資 産 合 計	879,514,178	5,303,941,962	0	6,183,456,140

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等	0	22,019,858	0	22,019,858
一年内返済予定長期借入金	0	918,900,000	0	918,900,000
未払金	129,583,837	2,866,588	0	132,450,425
未払費用	0	8,738,494	0	8,738,494
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
預り金	2,475,540	912,633	0	3,388,173
前受収益	0	865,690	0	865,690
短期リース債務	0	783,454	0	783,454
退職給付引当金	4,913,837	4,913,836		9,827,673
流動負債合計	137,043,214	960,020,553	0	1,097,063,767
II 固定負債				
資産見返負債	48,513,969	5,708,695	0	54,222,664
資産見返運営費交付金	48,513,969	0	0	48,513,969
資産見返補助金等	0	5,708,695	0	5,708,695
資産除去債務	4,757,570	0	0	4,757,570
長期借入金	0	2,625,100,000	0	2,625,100,000
長期リース債務	0	3,147,653		3,147,653
固定負債合計	53,271,539	2,633,956,348	0	2,687,227,887
負債合計	190,314,753	3,593,976,901	0	3,784,291,654
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	156,259,965	4,035,370	0	160,295,335
損益外減価償却累計額	△ 153,166,932	0	0	△ 153,166,932
損益外利息費用累計額	△ 1,315,292	0	0	△ 1,315,292
資本剰余金合計	1,777,741	1,004,035,370	0	1,005,813,111
III 利益剰余金				
積立金	172,313,426	705,929,691	0	878,243,117
当期末処分利益 (うち当期総利益 259,038,737)	259,038,737	0	0	259,038,737
利益剰余金合計	431,352,163	705,929,691	0	1,137,281,854
純資産合計	689,199,425	1,709,965,061	0	2,399,164,486
負債純資産合計	879,514,178	5,303,941,962	0	6,183,456,140

(2) 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	510,846,608	0	0	510,846,608
給与、賞与及び諸手当	59,828,127	0	0	59,828,127
法定福利費	9,415,328	0	0	9,415,328
其他人件費	44,528,235	0	0	44,528,235
水道光熱費	1,501,351	0	0	1,501,351
旅費交通費	75,214,872	0	0	75,214,872
消耗品費	13,249,196	0	0	13,249,196
諸謝金	16,713,400	0	0	16,713,400
通信費	4,336,942	0	0	4,336,942
運搬費	1,205,931	0	0	1,205,931
図書印刷費	5,432,046	0	0	5,432,046
賃借料	16,155,745	0	0	16,155,745
会議費	7,723,006	0	0	7,723,006
保険料	1,350,689	0	0	1,350,689
租税公課	90,550	0	0	90,550
船舶使用料	78,518,866	0	0	78,518,866
外部委託費	130,584,653	0	0	130,584,653
修繕費	4,130,071	0	0	4,130,071
その他業務経費	45,040,736	0	0	45,040,736
減価償却費	11,750,318	0	0	11,750,318
受託業務費				
代理店委託経費	28,872,212	0	0	28,872,212
船舶使用料	33,476,200	0	0	33,476,200
旅費交通費	1,205,460	0	0	1,205,460
諸謝金	210,000	0	0	210,000
その他受託業務費	3,498,157	0	0	3,498,157
貸付業務費				
外部委託費	0	6,783,174	0	6,783,174
旅費交通費	0	3,099,191	0	3,099,191
消耗品費	0	508,491	0	508,491
通信費	0	1,949,386	0	1,949,386
運搬費	0	59,600	0	59,600
図書印刷費	0	937,133	0	937,133
賃借料	0	1,206,936	0	1,206,936
租税公課	0	26,400	0	26,400
その他業務経費	0	5,122,243	0	5,122,243
一般管理費				
役員報酬	18,426,754	17,686,753	0	36,113,507
給与、賞与及び諸手当	33,090,365	35,902,785	0	68,993,150
其他人件費	0	8,786,568	0	8,786,568
法定福利費	7,043,667	9,160,456	0	16,204,123
退職給付費用	31,261,760	4,913,836	0	36,175,596
旅費交通費	1,945,610	692,009	0	2,637,619
賃借料	16,056,096	7,663,451	0	23,719,547
会議費	28,188	0	0	28,188
水道光熱費	416,982	269,411	0	686,393
消耗品費	22,790	65,992	0	88,782
諸謝金	192,700	0	0	192,700
通信費	10,664	27,803	0	38,467
租税公課	162,650	20,000	0	182,650
保険料	35,027	0	0	35,027
修繕費	10,800	0	0	10,800
図書印刷費	960,552	56,194	0	1,016,746
外部委託費	1,391,600	0	0	1,391,600
その他管理経費	3,875,837	3,316,433	0	7,192,270
減価償却費	2,860,384	1,324,879	0	4,185,263
財務費用				
支払利息	0	35,631,893	0	35,631,893
経常費用合計	1,222,671,125	145,211,017	0	1,367,882,142
経常収益				
運営費交付金収益	1,304,123,104	0	0	1,304,123,104
政府受託収入	69,196,256	0	0	69,196,256
補助金等収益	0	98,758,758	0	98,758,758
貸付金利息	0	36,776,990	0	36,776,990
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	13,460,742	0	0	13,460,742
資産見返補助金等戻入	0	1,254,833	0	1,254,833
財務収益				
受取利息	5,479	101,831	0	107,310
貸倒引当金戻入益	0	8,318,605	0	8,318,605
参加費収入	581,000	0	0	581,000
雑益	313,602	0	0	313,602
経常収益合計	1,387,680,183	145,211,017	0	1,532,891,200
経常利益	165,009,058	0	0	165,009,058
臨時損失				
固定資産除却損	838,230	0	0	838,230
臨時損失合計	838,230	0	0	838,230
臨時利益				
運営費交付金精算収益化額	94,867,909	0	0	94,867,909
臨時利益合計	94,867,909	0	0	94,867,909
当期純利益	259,038,737	0	0	259,038,737
当期総利益	259,038,737	0	0	259,038,737

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 356,771,243	0	0	△ 356,771,243
啓発支援費支出	△ 511,935,664	0	0	△ 511,935,664
人件費支出	△ 155,730,738	△ 94,983,297	0	△ 250,714,035
受託業務費支出	△ 67,268,509	0	0	△ 67,268,509
貸付けによる支出	0	△ 750,499,000	0	△ 750,499,000
委託手数料支出	0	△ 6,818,070	0	△ 6,818,070
その他の業務支出	△ 25,108,410	△ 24,576,186	0	△ 49,684,596
運営費交付金収入	1,236,096,000	0	0	1,236,096,000
政府受託収入	89,157,235	0	0	89,157,235
貸付金回収による収入	0	996,511,716	0	996,511,716
貸付金利息収入	0	37,388,232	0	37,388,232
補助金等収入	0	123,149,000	0	123,149,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 39,256,151	0	△ 39,256,151
その他収入	581,000	0	0	581,000
小計	209,019,671	240,916,244	0	449,935,915
利息の受取額	5,479	101,872	0	107,351
利息の支払額	0	△ 36,520,432	0	△ 36,520,432
消費税等還付額	984,513	0	0	984,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,009,663	204,497,684	0	414,507,347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	△ 40,400,000	0	△ 40,400,000
定期預金の払戻による収入	0	40,400,000	0	40,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,056,456	△ 156,384	0	△ 1,212,840
無形固定資産の取得による支出	△ 1,504,440	△ 2,214,000	0	△ 3,718,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,560,896	△ 2,370,384	0	△ 4,931,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	405,000,000	0	405,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 405,000,000	0	△ 405,000,000
長期借入れによる収入	0	713,700,000	0	713,700,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 974,700,000	0	△ 974,700,000
リース債務の返済による支出	△ 1,914,562	△ 64,893	0	△ 1,979,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,914,562	△ 261,064,893	0	△ 262,979,455
IV 資金増加額	205,534,205	△ 58,937,593	0	146,596,612
V 資金期首残高	335,874,321	217,582,264	0	553,456,585
VI 資金期末残高	541,408,526	158,644,671	0	700,053,197

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,223,509,355	145,211,017	0	1,368,720,372
北方対策業務費	1,037,616,670	0	0	1,037,616,670
受託業務費	67,262,029	0	0	67,262,029
貸付業務費	0	19,692,554	0	19,692,554
一般管理費	117,792,426	89,886,570	0	207,678,996
財務費用	0	35,631,893	0	35,631,893
臨時損失	838,230	0	0	838,230
(2) (控除) 自己収入等	△ 70,096,337	△ 45,197,426	0	△ 115,293,763
政府受託収入	△ 69,196,256	0	0	△ 69,196,256
貸付金利息	0	△ 36,776,990	0	△ 36,776,990
財務収益	△ 5,479	△ 101,831	0	△ 107,310
貸倒引当金戻入益	0	△ 8,318,605	0	△ 8,318,605
参加費収入	△ 581,000	0	0	△ 581,000
雑益	△ 313,602	0	0	△ 313,602
業 務 費 用 合 計	1,153,413,018	100,013,591	0	1,253,426,609
II 損益外減価償却相当額	12,402,937	0	0	12,402,937
III 損益外利息費用相当額	104,981	0	0	104,981
IV 損益外除売却差額相当額	1	0	0	1
V 引当外賞与見積額	△ 1,359,328	65,131	0	△ 1,294,197
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 29,196,412	△ 663,540	0	△ 29,859,952
VII 機会費用	343,565	451,815	0	795,380
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	224,719	0	0	224,719
政府出資又は地方公共団 体出資等の機会費用	118,846	451,815	0	570,661
VIII 行政サービス実施コスト	1,135,708,762	99,866,997	0	1,235,575,759

16 勘定別の利益の処分に関する書類

平成30年6月28日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	259,038,737	0	259,038,737
当期総利益	259,038,737	0	259,038,737
II 利益処分量	259,038,737	0	259,038,737
積立金	259,038,737	0	259,038,737

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
107,090,409	31,314,971	75,775,438	296,363,792	299,261,690	△ 2,897,898

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
296,363,792	286,519,223	9,844,569	299,261,690	295,584,487	3,677,202	1	△ 2,897,898	78,673,336	75,775,438

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	75,775,438

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	296,363,792	229,220,648	77.34%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%